

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	8,075,197	7,437,717	16,283,654
経常利益	(千円)	1,141,503	1,009,697	2,263,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	724,800	668,266	1,487,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	759,681	692,631	1,576,045
純資産額	(千円)	9,006,456	10,371,211	9,822,659
総資産額	(千円)	11,545,635	12,731,379	12,707,617
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	127.34	117.41	261.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	75.2	78.3	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	788,440	588,575	2,224,813
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	266,056	410,081	622,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,614	158,047	140,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,248,477	5,316,422	5,295,974

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	84.99	67.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費や設備投資も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。

国内建設市場におきましては、公共投資の下支えに加えて、堅調な企業収益を背景とした設備維持・更新・省力化のための民間投資によって、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、今後も引き続き、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大には十分留意していく必要があります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開しましたが、切断・穿孔工事業の完成工事高及びリユース・リサイクル事業の売上高が前年同期比で減少したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は7,437百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、完成工事高及び商品売上高の減少に伴い、利益面に関しても営業利益958百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益1,009百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益668百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

（切断・穿孔工事業）

高速道路・橋梁改修工事や空港関連工事の営業強化に努めてまいりましたが、首都圏における民間工事受注量が減少した結果、完成工事高は6,296百万円（前年同期比9.1%減）となりました。また、個々の案件ごとの収益性は改善したものの、営業体制強化により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,249百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は170百万円（前年同期比16.7%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益も16百万円（前年同期比133.9%増）となりました。

（リユース・リサイクル事業）

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、商品売上高は971百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、組織体制強化を目的とした人件費等の増加により、セグメント損失は11百万円（前年同期は54百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、12,731百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ524百万円減少し、2,360百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、10,371百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は78.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で588百万円の増加、投資活動で410百万円の減少、財務活動で158百万円の減少となった結果、5,316百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は588百万円(前年同期は788百万円の増加)となりました。主な要因としては、法人税等の支払額が493百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,020百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は410百万円(前年同期は266百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が313百万円、投資有価証券の取得による支出が118百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は158百万円(前年同期は108百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払額が143百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		6,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
渡 邊 隆	神奈川県三浦郡葉山町	820,000	14.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	412,300	7.18
永 野 良 夫	神奈川県茅ヶ崎市	395,400	6.89
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	300,000	5.23
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	249,300	4.34
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	240,000	4.18
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	200,000	3.48
A I G 損害保険株式会社 (常任代理人 日本トラステ ィ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区虎ノ門4丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	200,000	3.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	171,300	2.98
K I A F U N D 1 3 6 (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・アイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX PO BOX 64 SATAT 13001 K UWA I T (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	136,100	2.37
計	-	3,124,400	54.44

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,300	57,383	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,383	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,300		260,300	4.34
計		260,300		260,300	4.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,322,484	5,345,932
受取手形・完成工事未収入金	2 2,630,776	2 2,451,859
売掛金	221,964	136,538
未成工事支出金	208,302	248,888
商品	38,164	73,808
材料貯蔵品	119,329	111,135
その他	109,239	70,381
貸倒引当金	10,713	9,879
流動資産合計	8,639,546	8,428,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,135,740	1,141,903
減価償却累計額	343,115	369,173
建物及び構築物(純額)	792,625	772,730
機械装置及び運搬具	2,968,891	3,154,708
減価償却累計額	2,341,313	2,459,340
機械装置及び運搬具(純額)	627,577	695,367
工具、器具及び備品	83,615	89,871
減価償却累計額	61,252	64,992
工具、器具及び備品(純額)	22,363	24,879
土地	1,657,872	1,675,004
リース資産	26,543	31,385
減価償却累計額	14,075	16,883
リース資産(純額)	12,467	14,501
建設仮勘定		78,146
有形固定資産合計	3,112,906	3,260,630
無形固定資産		
のれん	18,425	9,212
その他	109,847	95,417
無形固定資産合計	128,272	104,629
投資その他の資産		
投資有価証券	365,967	501,824
繰延税金資産	223,994	228,254
その他	239,580	209,066
貸倒引当金	2,650	1,689
投資その他の資産合計	826,891	937,454
固定資産合計	4,068,071	4,302,715
資産合計	12,707,617	12,731,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	558,039	570,058
買掛金	238,826	150,739
1年内返済予定の長期借入金	18,536	12,400
リース債務	4,604	4,716
未払法人税等	515,021	356,491
賞与引当金	59,829	62,853
その他	865,072	666,788
流動負債合計	2,259,929	1,824,046
固定負債		
長期借入金	11,275	6,075
リース債務	8,977	10,734
役員退職慰労引当金	246,925	183,172
退職給付に係る負債	357,850	336,139
固定負債合計	625,028	536,121
負債合計	2,884,957	2,360,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	8,658,309	9,183,084
自己株式	122,364	122,364
株主資本合計	9,468,288	9,993,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		131
退職給付に係る調整累計額	23,776	22,396
その他の包括利益累計額合計	23,776	22,264
非支配株主持分	378,148	400,413
純資産合計	9,822,659	10,371,211
負債純資産合計	12,707,617	12,731,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,073,449	6,466,538
商品売上高	1,001,748	971,178
売上高合計	8,075,197	7,437,717
売上原価		
完成工事原価	4,834,190	4,247,243
商品売上原価	823,423	757,600
売上原価合計	5,657,613	5,004,843
売上総利益		
完成工事総利益	2,239,258	2,219,295
商品売上総利益	178,325	213,578
売上総利益合計	2,417,583	2,432,873
販売費及び一般管理費	1,318,795	1,474,254
営業利益	1,098,788	958,619
営業外収益		
受取利息	62	34
受取配当金	5	7,201
受取保険金	5,113	16,113
持分法による投資利益	21,029	22,087
雑収入	24,600	10,992
営業外収益合計	50,811	56,428
営業外費用		
支払利息	944	549
売上債権売却損	187	48
支払補償費		2,179
雑損失	6,963	2,571
営業外費用合計	8,095	5,350
経常利益	1,141,503	1,009,697
特別利益		
固定資産売却益	1,473	557
保険解約戻金		18,168
特別利益合計	1,473	18,726
特別損失		
固定資産売却損		21
固定資産除却損	9,455	7,754
特別損失合計	9,455	7,776
税金等調整前四半期純利益	1,133,521	1,020,647
法人税等合計	375,111	329,527
四半期純利益	758,409	691,119
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,609	22,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,800	668,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	758,409	691,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		131
退職給付に係る調整額	1,272	1,380
その他の包括利益合計	1,272	1,511
四半期包括利益	759,681	692,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	726,072	669,778
非支配株主に係る四半期包括利益	33,609	22,853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,133,521	1,020,647
減価償却費	179,747	187,094
長期前払費用償却額	360	405
のれん償却額	9,212	9,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,450	1,794
賞与引当金の増減額(は減少)	1,450	3,024
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,592	63,753
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,366	19,723
受取利息及び受取配当金	67	7,235
支払利息	944	549
持分法による投資損益(は益)	21,029	22,087
固定資産売却損益(は益)	1,473	535
固定資産除却損	9,455	7,754
受取保険金	5,113	16,113
保険解約返戻金		18,168
未払費用の増減額(は減少)	856	13,568
未払金の増減額(は減少)	1,719	34,285
未払消費税等の増減額(は減少)	67,876	92,561
売上債権の増減額(は増加)	458,583	265,053
たな卸資産の増減額(は増加)	80,618	68,036
仕入債務の増減額(は減少)	26,037	76,068
その他	51,622	5,710
小計	925,714	1,054,098
利息及び配当金の受取額	4,867	12,035
利息の支払額	940	548
保険金の受取額	5,113	16,113
法人税等の支払額	161,315	493,123
法人税等の還付額	14,999	
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,440	588,575

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	237,038	313,133
有形固定資産の売却による収入	1,986	1,379
無形固定資産の取得による支出	32,490	20,552
投資有価証券の取得による支出		118,381
関連会社株式の取得による支出	10,000	
貸付金の回収による収入	2,185	1,256
保険積立金の積立による支出	12,457	10,624
保険積立金の払戻による収入	2,379	3,437
保険積立金の解約による収入		55,545
敷金及び保証金の差入による支出	1,135	727
敷金及び保証金の回収による収入	13,651	451
その他	9,861	5,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,056	410,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,283	2,973
長期借入金の返済による支出	19,704	11,336
配当金の支払額	86,039	143,149
非支配株主への配当金の支払額	588	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,614	158,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,769	20,447
現金及び現金同等物の期首残高	3,834,708	5,295,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,248,477	1 5,316,422

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成2018年 7月 1日 至 平成2018年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	407,444千円	359,045千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	3,680千円	72,072千円
裏書手形	19,460千円	11,908千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年12月31日) 及び

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第 1 四半期 (7 ~ 9 月)、第 4 四半期 (4 ~ 6 月) が減少し、第 2 四半期 (10 ~ 12 月)、第 3 四半期 (1 ~ 3 月) に増加する傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 7 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年12月31日)
給与手当	558,892千円	612,103千円
賞与引当金繰入額	19,830千円	26,549千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,942千円	17,427千円
退職給付費用	20,974千円	21,831千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	4,248,477千円	5,345,932千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		29,509千円
現金及び現金同等物	4,248,477千円	5,316,422千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	86,096	15	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	143,491	25	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,927,713	145,735	1,001,748	8,075,197	8,075,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,927,713	145,735	1,001,748	8,075,197	8,075,197
セグメント利益	1,374,220	6,950	54,545	1,435,716	1,435,716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,435,716
全社費用(注)	337,845
セグメント間取引消去	917
四半期連結損益計算書の営業利益	1,098,788

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,296,525	170,013	971,178	7,437,717	7,437,717
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,296,525	170,013	971,178	7,437,717	7,437,717
セグメント利益又は損失()	1,249,517	16,259	11,496	1,254,280	1,254,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,254,280
全社費用(注)	304,379
セグメント間取引消去	8,717
四半期連結損益計算書の営業利益	958,619

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	127円34銭	117円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	724,800	668,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	724,800	668,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。